

令和4年度 再評価実施個所別表

(漁港整備事業 阿翁浦漁港)

担当部課名:水産部漁港漁場課

地区名(漁港・漁場名)	阿翁浦漁港		
事業名	漁港整備事業		
事業主体名	長崎県		
再評価対象事由	事業採択後10年を経過した事業		
事業目的	阿翁浦地区においては、水産物流通拠点として、安全・安心な水産物の流通機能の強化と災害時の陸揚げ機能の確保、近隣離島部への航路基地の確保を図るため、防波堤等の改良を行うとともに、就労環境改善の為、浮桟橋等の整備を行う。 日比地区においては、就航環境の改善の為、浮桟橋等の整備を行う。		
	計 画		
事業実施期間	H24～R8		
全体事業費	1,800百万円		
(進捗率)	(74%)		
令和3年度迄投資額	1,338百万円		
令和4年度当初予算	133百万円		
主な事業内容(○はR4以降計画があるもの)			
	○	北防波堤(改良)	100m
		沖防波堤	35m
		沖防波堤(改良)	130m
		浮桟橋(A)	1基
		-3m岸壁(改良)(D)	130m
	○	-3m岸壁(改良)(H)	10m
		-3m岸壁(改良)(E)	70m
		浮桟橋(B)	1基
		浮桟橋	1基
漁業情勢、社会経済情勢等の変化			
		計画策定時(H24)(H22港勢)	再評価時(R4)(R1港勢)
登録漁船		267隻	215隻
利用漁船		558隻	495隻
(漁業生産額(属地))		(705百万円)	(1,154百万円)
漁業生産量(属地)		962トン	1,312トン
(正組合員数)		(98人)	(63人)
組合員数		276人	167人
漁業情勢、社会経済情勢等の変化の原因	漁業生産量・生産額ともに気象状況や社会情勢の変化で上下動しており、漁業後継者の減少及び漁業従事者の高齢化などによる漁船の減少が問題となっている。		
整備効果の発現状況 (供用開始状況等)	阿翁浦地区においては、浮桟橋等が完成し、就労環境の改善が図られた。 日比地区においては、計画施設が既に完成しており、就労環境の改善が図られた。		
未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し	阿翁浦地区の防波堤及び岸壁の一部において、未着手となっている箇所があるが、R1に追加した施設であり、地元負担金等予算措置によるものであり、完成に向けて調整が整えられている。		
費用対効果分析手法の活用の有無		B/C(前回)=1.46	B/C(今回)=1.21 変動額
コスト削減の可能性	無し		
事業主体における再評価の結果に基づく対応方針(案)	継続		
(コメント) 漁港施設の質的な改善(港内静穏、漁船係留)により漁業従事者の安全で快適な労働環境の改善を図る。			

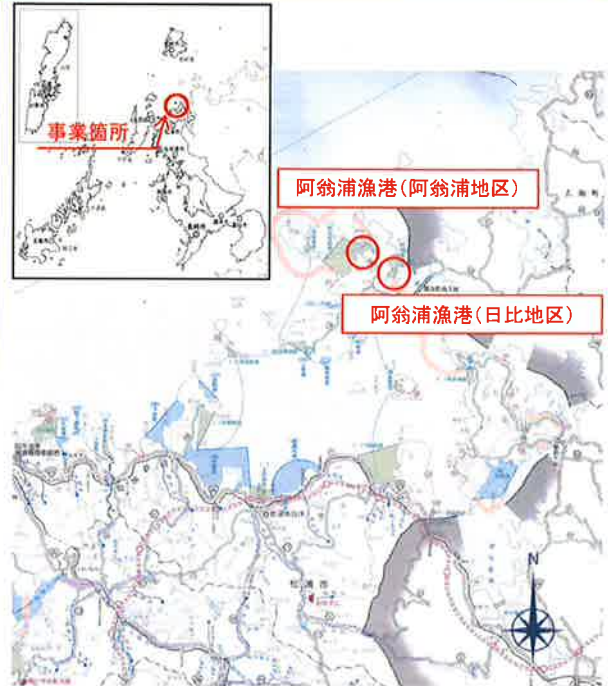
令和4年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

漁港-1 漁港整備事業
阿翁浦漁港

事業主体 長崎県

再評価
の理由 事業採択後10年経過



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H24新規)		H24	R3	15.6	1.46	【阿翁浦地区】 -3m岸壁(改良) L=150m 【日比地区】 沖防波堤 L=160m -3m岸壁(改良) L=75m 浮桟橋 N=1.0基 【堂代地区】 防波堤 L=30m 護岸 L=35m -3m岸壁 L=100m 道路 L=350m 用地 A=1,200㎡
第1回審議 (R4)	事業採択後 10年経過	H24	R8	18.0	1.21	【阿翁浦地区】 西防波堤(改良) L=140m 北防波堤(改良) L=100m 護岸(改良) L=50m -3m岸壁(改良) L=279.2m 浮桟橋 N=2.0基 【日比地区】 沖防波堤 L=165m -3m岸壁(改良) L=75m 浮桟橋 N=1.0基

2

2. 目的・事業概要



平成29年3月撮影

【事業目的】

- ・ 漁業従事者の就労環境の改善を図るため、潮位差に対応した浮桟橋等や防風フェンスを整備する。
- ・ 港内の静穏度を向上させ、出漁回数の増加を図るため、既設防波堤の延伸を行う。

3

3. これまでの経緯

【事業費増】15.6億円(当初)→ 18.0億円(現行)

①就労環境の改善

就労環境改善化に対応するため、潮位差に対応出来る浮桟橋等の整備等を追加。

②防災機能の強化

県内有数のトラフグ養殖の基地港であり、被災による経済活動への影響が著しい阿翁浦漁港において、主要な施設（防波堤、岸壁）を現況基準に適合するよう改良を実施。

【完了工期】R3（当初）→ R8（現行）

- ①上記整備の追加に伴い、完了工期を延伸する。

4

4. 事業の効果・必要性



- ・当漁港は、潮位差約3.0mであり、干潮時の準備や陸揚げに大変な労力を要していた。浮棧橋を整備することにより、潮位を気にせず作業が可能となり、就労環境が改善された。
- ・外力（沖波）に対して機能を満足していない状況であり、水産物の流通拠点である当漁港において経済損失を低減するため、主要施設について今後も改良を進めていく必要がある。

5

5-1. 事業の進捗状況(阿翁浦地区)



6

5-2. 事業の進捗状況(日比地区)

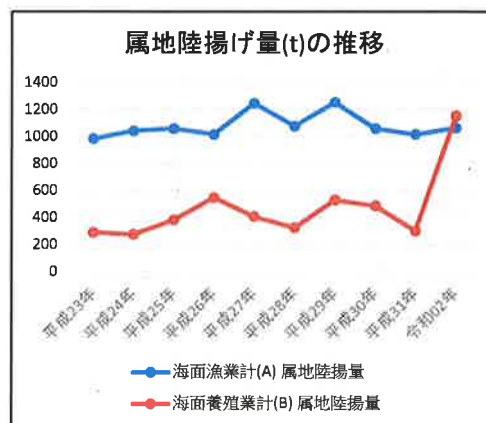
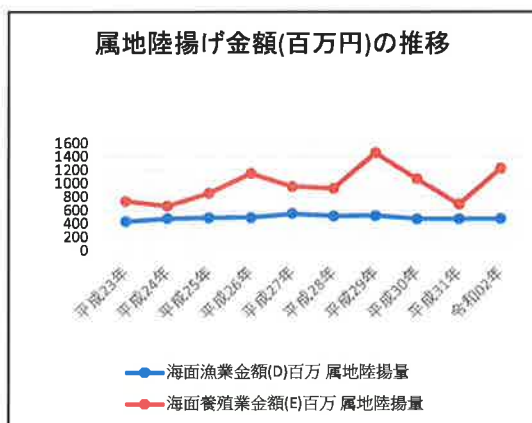
【進捗状況】

- 日比地区においては、計画しているすべての施設整備が完了し、供用を開始している。給油用の浮桟橋や休憩用の簡易浮体等を整備したことで、就労環境改善を図ることができた。また、沖防波堤の整備により港内静穏度が向上し、安心安全な漁業活動が確保できた。



7

6. 社会経済情勢等の変化



- 海面漁業については横ばい傾向にあるが、養殖業は増加傾向にある。

8

7. 事業の投資効果

◆ 費用対効果

【B/C】1.46(当初)→1.21(現行)

〔費用〕

- ・各施設整備に要する事業費(工事費)、施設維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・浮棧橋整備等に伴う作業時間の縮減便益、就労環境改善便益等

〔プラス要因〕

- ・水揚げ金額、水揚げ量の増加

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(対象施設の追加変更、人件費などの物価上昇)
- ・登録漁船数の減少

◆ B/Cでは計測できない効果

- ・漁業者の安心度の向上
- ・養殖増産に伴う、地元雇用者の増加

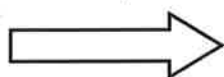
9

8. 対応方針(原案)

- 阿翁浦漁港は、地域の漁港の約3割の水産物が陸揚げされており、水産物の生産・流通拠点となる漁港として、水産物の安定供給上、地域経済の安定上、重要な役割を果たしている。
- 災害等有事の際の水産物流通機能を確保すると共に、漁業者や市場関係者などの経済損失を低減するため、事業の早期完成が求められている。
- 養殖トラフグの生産量は全国でも有数の生産量を誇っている。
- 阿翁浦漁港からは近隣離島である黒島等を経由して松浦市御厨地区に至るフェリーが就航しており、島民の生活を維持するために、港内の静穏度を確保することが急務である。
- 事業進捗率は事業費ベースで、74.4%〔令和3年度末〕となっている。

※ 上記理由により、整備効果が十分に見込まれる事業であることから、引き続き継続

対応方針
(原案)



継続

令和4年度 再評価実施個所別表

(漁港整備事業 星鹿漁港)

担当部課名:水産部漁港漁場課

地区名(漁港・漁場名)	星鹿漁港
事業名	漁港整備事業
事業主体名	長崎県
再評価対象事由	事業採択後10年を経過した事業
事業目的	漁業従事者の就労環境の改善、作業の安全性の確保及び所得向上を図るために、防風柵や防波堤、浮棧橋等を整備する。

		計 画	
事業実施期間		H24～R8	
全体事業費		1,896百万円	
(進捗率)		(66%)	
令和3年度迄投資額		1,254百万円	
令和4年度当初予算		20百万円	
主な事業内容(○はR4以降計画があるもの)			
○	西防波堤(改良)	96m	
○	沖防波堤(A)	40m	
	東防波堤(改良)	50m	
	護岸(改良)	23m	
○	—3m岸壁(改良)	30m	
○	浮棧橋	1基	
○	(A)防波堤	20m	
○	(C)防波堤	20m	
	(A)防波堤(改良)	190m	
○	(B)防波堤(改良)	70m	
	護岸(A)(改良)	40m	
○	護岸(B)(改良)	20m	

漁業情勢、社会経済情勢等の変化			
		計画策定時(H24)(H22港勢)	再評価時(R4)(R2港勢)
登録漁船		123隻	89隻
利用漁船		286隻	208隻
(漁業生産額(属地))		(273百万円)	(1,449百万円)
漁業生産量(属地)		284トン	2,142トン
(正組合員数)		(42人)	(34人)
組合員数		102人	77人
漁業情勢、社会経済情勢等の変化の原因			
ハマチ等の養殖業が好調で、漁業生産量は上昇しているが、漁業従事者の高齢化などに伴い漁船数が減少している。			

整備効果の発現状況 (供用開始状況等)	防風フェンスの整備が一部完了しており、就労環境の改善に繋がっている。		
未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し	沖防波堤(A)の構造変更に伴い、地盤改良が必要となったことに加え、西防波堤(改良)についても、老朽化対策工事が必要となったことから、事業期間の延伸が必要となった。		
費用対効果分析手法の活用の有無	B/C(前回)=2.98	B/C(今回)=1.59	変動額
コスト削減の可能性	無し		
事業主体における再評価の結果に基づく対応方針(案)	継続		
(コメント) 本事業は水産業振興を目的として漁業活動の効率化や漁船の安全対策を図るものであり、事業の必要性が確認されるため、事業継続することが妥当と判断した。			

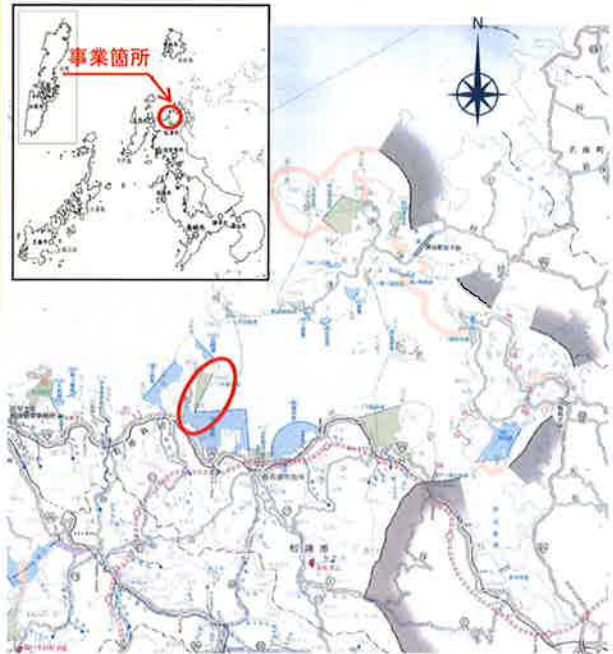
令和4年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

漁港-2 漁港整備事業
星鹿漁港

事業主体 長崎県

再評価
の理由 事業採択後10年経過



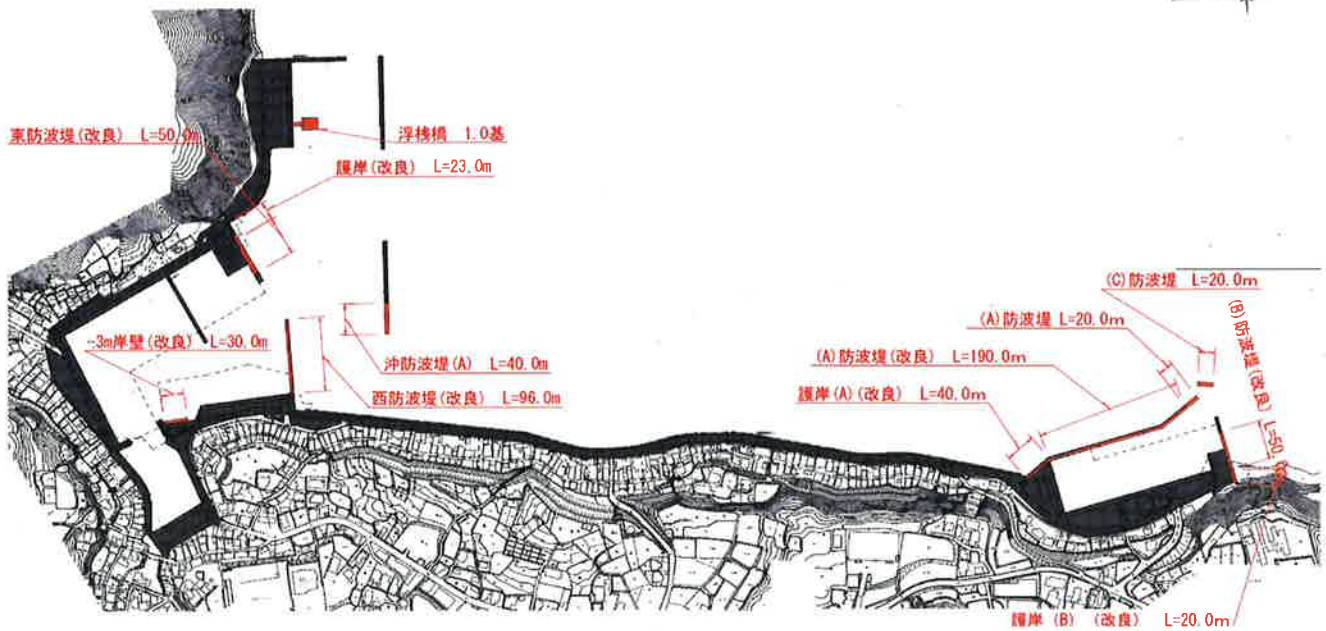
1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H24新規)	-	H24	R3	11.6	2.98	西防波堤(改良) 96m 沖防波堤(A) 40m 東防波堤(改良) 50m -3m岸壁(改良) 30m 浮棧橋 1基 防波堤 40m 防波堤(改良) 260m 護岸(改良) 83m
第1回審議 (R4)	事業採択後 10年経過	H24	R8	19.0	1.59	西防波堤(改良) 96m 沖防波堤(A) 40m 東防波堤(改良) 50m -3m岸壁(改良) 30m 浮棧橋 1基 防波堤 40m 防波堤(改良) 260m 護岸(改良) 83m

2

2. 目的・事業概要



【事業目的】

漁業従事者の就労環境の改善、作業の安全性の確保及び所得向上を図るために、防風柵や防波堤、浮桟橋等を整備する。

3

3. これまでの経緯

【事業費増】11.6億円(当初)→ 19.0億円(現行)

①沖防波堤 (A)

当初計画では、既存防波堤の構造と同様の透過式（杭式）防波堤で計画していたが、沖波が増大しており透過式防波堤では港内静穏度が確保できず、不透過式（重力式）に構造を変更する必要性が生じ、軟弱な現地盤の改良が必要となった。

②西防波堤（改良）

当初計画では、防風フェンスの設置のみを計画していたが、上部コンクリートにひび割れが確認されたことから、防風フェンス設置と併せて老朽化対策工事が必要となった。

【完了工期】R3（当初）→ R8（現行）

上記の工法変更や老朽化対策工事の追加に伴い、完了工期を延伸する。

4

4. 事業の効果・必要性



荒天時の港内状況

〔防波堤整備による静穏度確保対策〕

静穏度が確保されていない水域があるため、他港や、当漁港内静穏水域へ避難することを余儀なくされている。
防波堤を整備することにより、港内の静穏度が確保され、避難作業が削減される。



岸壁での陸揚状況

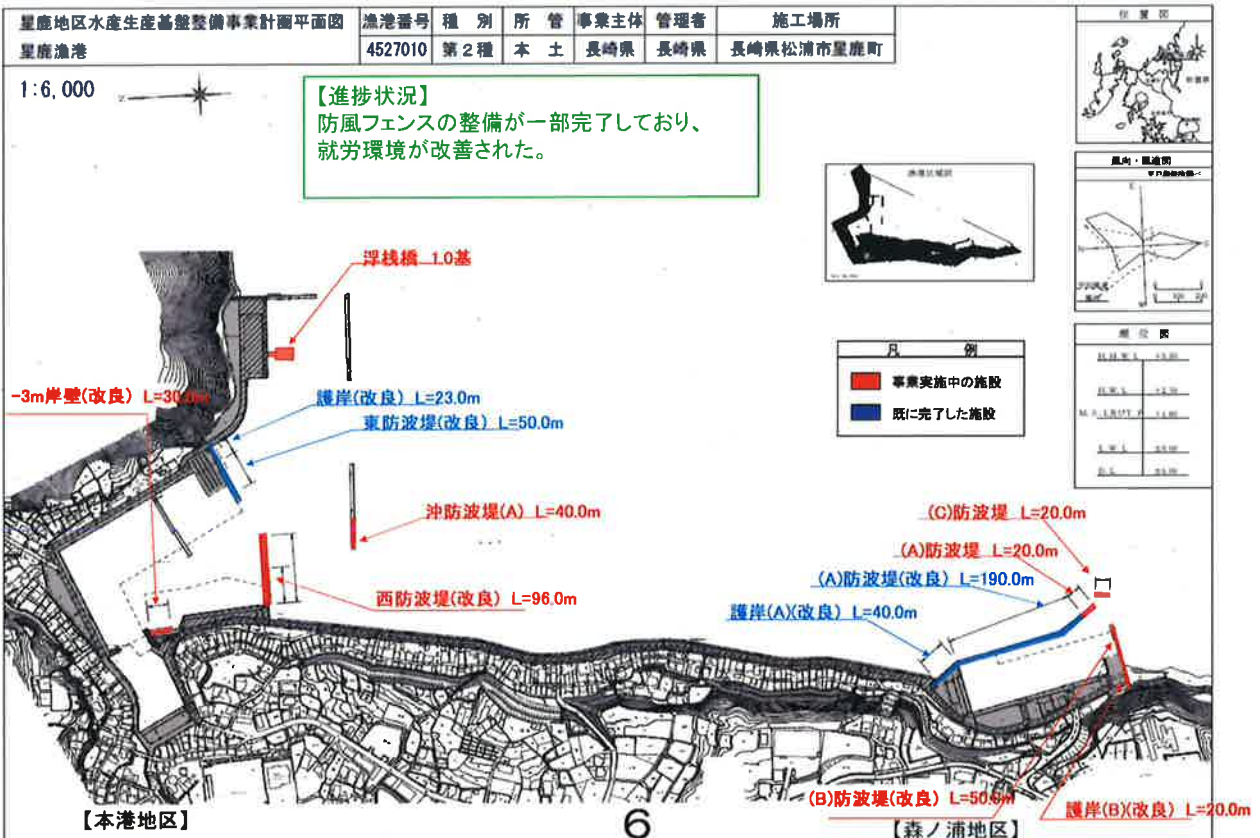
〔浮棧橋整備による就労環境改善対策〕

潮位差が大きく、干潮時の陸揚作業や給油作業において人力や陸上クレーンを使用するなど、非効率かつ危険な作業となっている。

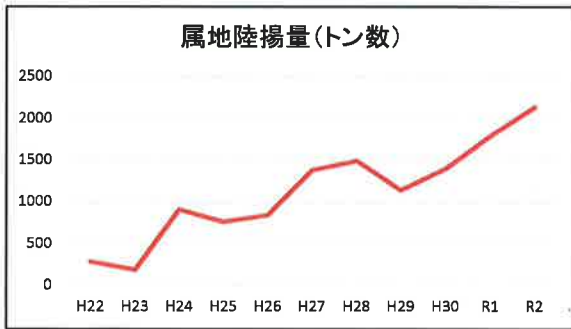
浮棧橋等を整備することにより、潮位差に影響されることなく、効率的かつ安全な作業が可能となる。

5

5. 事業の進捗状況



6. 社会経済情勢等の変化



- ・海面養殖業が好調であり、属地陸揚量及び陸揚金額について、増加している。

7

7. 事業の投資効果

◆ 費用対効果 (B/C)

【B/C】 2.98 (当初) → 1.59 (現行)

〔費用〕

- ・施設整備に要する事業費、維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・防波堤等整備に伴う荒天時の避難作業の削減、浮桟橋整備に伴う陸揚・準備等作業の労働環境の改善

〔プラス要因〕

- ・陸揚量、陸揚金額の増加

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増、工期の延長

◆ B/Cでは計測できない効果

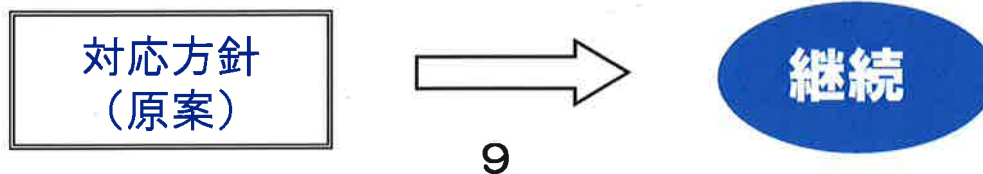
- ・漁業者の安心度の向上
- ・養殖増産に伴う、地元雇用者の増加

8

8. 対応方針(原案)

- 星鹿漁港はハマチ、マグロ等の養殖業が盛んで、地域の海面養殖業産出額の約5割を占めるなど、養殖生産の拠点漁港として、重要な役割を果たしている。
- 本事業は、漁業従事者の就労環境改善、作業の安全性の確保及び所得向上を図るために、防風柵や防波堤、浮棧橋等を整備するものであり、漁業者から早期完成が求められている。
- 防風柵の整備に伴い、就労環境が改善されており、陸揚量及び陸揚金額増加に繋がっている。
- 事業進捗率は事業費ベースで65.8%（12.5億円/19.0億円）（令和3年度末）となっている。

上記理由により、整備効果が十分に見込まれる事業であることから、引き続き継続



令和4年度 再評価実施個所別表

(水産生産基盤整備事業)

担当部課名:水産部漁港漁場課

地区名(漁港・漁場名)	芦辺漁港	
事業名	漁港整備事業	
事業主体名	長崎県	
再評価対象事由	事業採択後10年経過	
事業目的	災害発生後においても物流・人流の機能を維持し、地域経済の停滞防止や、災害時における対応力強化のため、陸揚岸壁や外郭施設等の防災機能を強化する。 また、定期船ターミナルを1つに集約に集約することで、利用者の向上と維持管理費の削減を図る。	
		計 画
事業実施期間	H24～R7	
全体事業費	2,712百万円	
(進捗率)	(76.0%)	
令和3年度迄投資額	2,062百万円	
令和4年度当初予算	280百万円	
主な事業内容(○はR4以降計画があるもの)		
	芦辺漁港	
	○ 瀬戸防波堤(A)(改良)	144m
	○ 導流堤	110m
	○ 内防波堤(E)(改良)	50m
	○ 馬ノ瀬東防波堤	98m
	○ 馬ノ瀬北防波堤(改良)	30m
	○ 外防波堤(改良)	200m
	○ 北防波堤(改良)	100m
	○ 防波護岸(改良)	1式
	○ 馬ノ瀬護岸(改良)	68m
	○ -7m泊地	4000㎡
	○ -4m岸壁(改良)	1式
	○ 浮棧橋(V)	30m
	○ 浮棧橋(IV)(移設)	1基
	○ 道路(B)(改良)	1式
	○ 用地(改良)	1式
	○ 用地(舗装)	1,400㎡
漁業情勢、社会経済情勢等の変化		
	前回評価時(H24)(H23港勢)	再評価時(R4)(R2港勢)
登録漁船	261隻	108隻
利用漁船	337隻	145隻
(漁業生産額(属地))	(623百万円)	(323百万円)
漁業生産量(属地)	1,326トン	377トン
(正組合員数)	(人)	(人)
組合員数	人	人
漁業情勢、社会経済情勢等の変化の原因	マグロ養殖業の規模拡大により漁業生産量が大幅に増加したものの、海洋生物資源の保存管理法(TAC法)に基づく、マグロの漁獲規制が強化された。また漁船の大型化が進み、漁業活動が効率化した。	
整備効果の発現状況 (供用開始状況等)	馬ノ瀬地区においては、強風、波浪時における漁業者の係船作業、漁具の積み降ろし作業など作業の軽労化が図られた。	
未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し	杵岐島と福岡市を結ぶ物流・人流の拠点漁港としての役割を有している当漁港において、大型台風来襲時の人員及び水産物等の輸送機能を維持し、地域経済の損失を低減するとともに、背後集落の安全性向上、船舶の被害減少のために、外郭施設の改良工事を追加したことから、工事期間の延伸が必要となった。	
費用対効果分析手法の活用の有無	B/C=1.35	B/C=1.14
コスト削減の可能性	なし	なし
事業主体における再評価の結果に基づく対応方針(案)	継続	
(コメント) 本事業は水産業振興や大規模災害への対応、物流・人流の効率化を目的として防災減災対策や漁業活動の効率化を図るものであり、事業の必要性は確認されており、現時点で事業期間遅延の要因についても解消されていることから、事業継続することが妥当と判断した。		

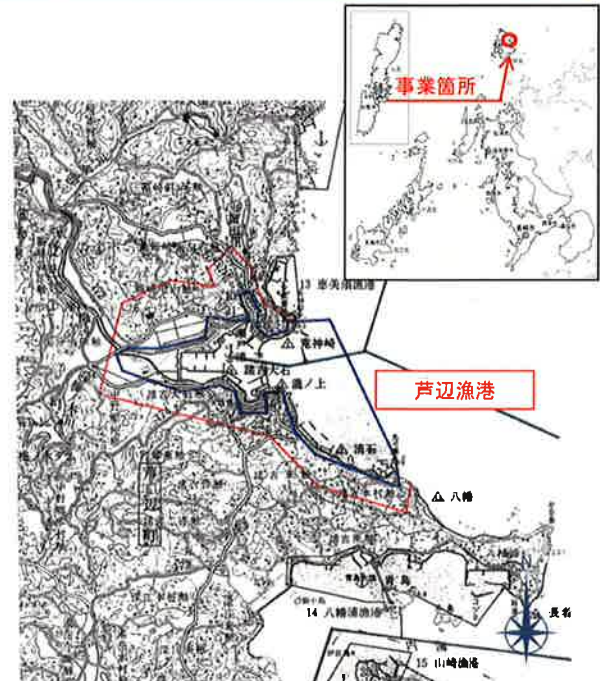
令和4年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

漁港-3 水産生産基盤整備事業
芦辺漁港

事業主体 長崎県

再評価の理由 事業採択後10年経過



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H24新規)		H24	H28	7.5	1.35	【瀬戸地区】 瀬戸防波堤(A)(改良) 113m -7m航路 4000㎡ 浮棧橋(IV)(移設) 1基 他 【芦辺地区】 防波護岸(改良) 1式 他 【馬ノ瀬地区】 馬ノ瀬東防波堤 98m 他
第1回審議 (R4)	事業採択後 10年経過	H24	R7	27.1	1.14	【瀬戸地区】 瀬戸防波堤(A)(改良) 113m -7m航路 4000㎡ 浮棧橋(IV)(移設) 1基 外防波堤(改良) 北防波堤(改良) 他 【芦辺地区】 防波護岸(改良) 1式 他 【馬ノ瀬地区】 馬ノ瀬東防波堤 98m 他

※国の事業評価実施済み

2

2. 目的・事業概要



3

3. これまでの経緯

【事業費増】 7.5億円(当初) → 27.1億円(現行)

○防災機能の強化

壱岐島と福岡市を結ぶ物流・人流の拠点漁港としての役割を有している芦辺漁港において、大型台風来襲時の人員及び水産物等の輸送機能を維持し、地域経済の損失を低減するとともに、背後集落の安全性向上、船舶の被害減少のために、外郭施設の改良工事を追加した。

【完了工期】 H28(当初) → R7(現行)

上記の改良工事の追加に伴い、完了工期を延伸した。

4

4-1. 事業の効果・必要性(芦辺地区・瀬戸地区)



- ・高速船とフェリーのターミナル機能を集約することで、維持管理費を削減するとともに利用客の利便性を向上を図る。
- ・導流堤及び内防波堤(E)の整備を行うことで、船体が軽量な高速船接岸時の安全性向上を図る。

5

4-2. 事業の効果・必要性



- ・近年、大型化している台風等の波浪に対する施設機能が不足しており、また老朽化も進行していることから、倒壊するおそれがある。

- ・港内静穏度が向上することで、出漁日数が増加し、漁獲量が増加する。
- ・強風、波浪時における漁業者の係船作業、漁具の積み降ろし作業など作業の軽労化や安全性の向上が図られる。

6

5. 事業の進捗状況



7

6. 事業の投資効果

◆費用対効果(B/C)

【B/C】 1.35(当初) → 1.14(現行)

【費用】

- ・施設整備の要する費用、維持管理に要する費用

【便益】

- ・防波堤整備に伴う背後地の家屋等の浸水被害の削減及び漁船被害の回避

【プラス要因】

- ・防波堤整備に伴う便益の追加

【マイナス要因】

- ・事業費の増
- ・工期の延長

◆B/Cでは計測できない効果

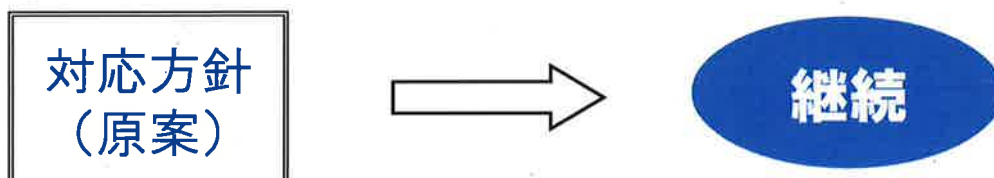
- ・漁業者の安心度の向上

8

7. 対応方針(原案)

- 当漁港は生産の拠点及び離島航路の拠点として重要な役割を果たしている。
- 島民のライフラインを維持し、地域経済の損失を低減するため、残事業についても地元から早期完成が望まれている。
- 事業進捗率は事業費ベースで 76.0% [20.6億円/27.1億](令和3年度末)となっている。

上記理由により、整備効果が十分に見込まれる事業であることから、引き続き継続



令和4年度 再評価実施個所別表
(水産流通基盤整備事業)

担当部課名:水産部漁港漁場課

地区名(漁港・漁場名)	新獅子漁港		
事業名	農山漁村地域整備交付金事業(漁港関連道整備事業)		
事業主体名	平戸市		
再評価対象事由	事業採択後10年経過		
事業目的	陸揚された漁獲物を搬送するにあたり、荷捌所から幹線道路までの道路が見通しが悪く幅員が狭隘であるため、活魚車が通行する際には、細心の注意を行っているものの、常に事故等が危惧されており、地域住民の不安要素となっている。道路整備を行うことで、漁獲物の安定供給を可能にするのと同時に、地区住民が安心して生活できる環境を整える。		
		計 画	
事業実施期間	H24～R7		
全体事業費	310百万円		
(進捗率)	(77.4%)		
令和3年度迄投資額	239.98百万円		
令和4年度当初予算	10百万円		
主な事業内容(○はR5以降計画があるもの)			
	新獅子漁港		
	○ 道路	改良	L=634m
漁業情勢、社会経済情勢等の変化		前回評価時(H23)(H21港勢)	再評価時(R4)(R1港勢)
登録漁船		37隻	91隻
利用漁船		242隻	91隻
(漁業生産額(属地))		(190百万円)	(291百万円)
漁業生産量(属地)		402.3トン	523.2トン
(正組合員数)		(17人)	(37人)
組合員数		28人	96人
漁業情勢、社会経済情勢等の変化の原因	平成30年4月に近隣5漁港(獅子漁港・根獅子漁港・飯良漁港・春日漁港・高越漁港)を合併し、新獅子漁港となった。陸揚の集約を行い、陸送で市内、市外及び県外への出荷を行っている。		
整備効果の発現状況(供用開始状況等)	H30年度末までにL=310mの道路整備が完成しており、安全な交通が確保されている。		
未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し	用地買収において、相続人多数につき取得困難な土地があり契約事務に遅延が生じている。		
費用対効果分析手法の活用の有無		B/C=1.39	B/C=1.11
コスト縮減の可能性		なし	なし
事業主体における再評価の結果に基づく対応方針(案)	継続		
(コメント) 本事業は水産業振興を目的として漁業活動の効率化や地域住民の安全確保を図るものであり、事業の必要性は確認されている。事業を継続し早期完成することが妥当と判断した。			

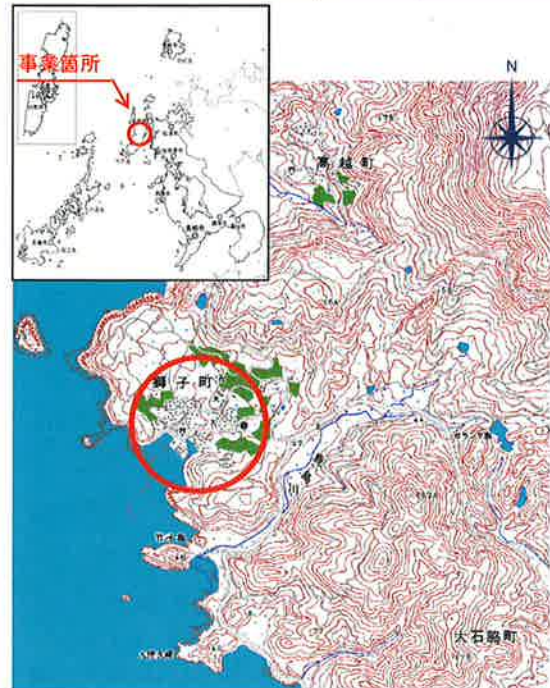
令和4年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

漁港－4 農山漁村地域整備交付金事業
(漁港関連道整備事業)
(新獅子地区)

事業主体 平戸市

再評価
の理由 事業採択後10年経過



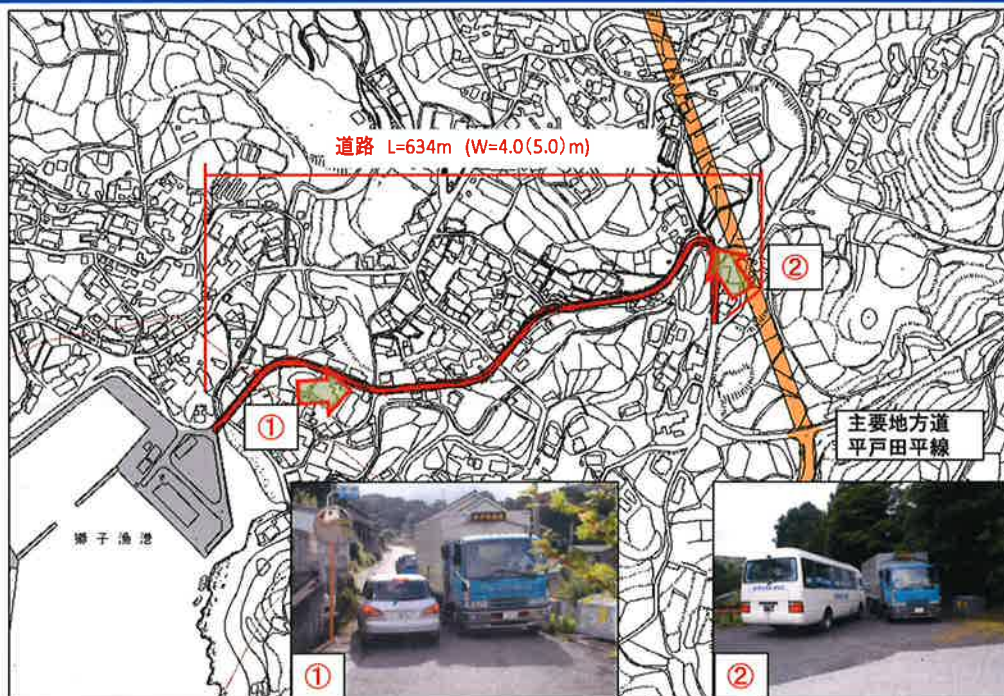
1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H24新規)	—	H24	H28	3.7	1.39	道路 (W=5.5(6.6)m) L = 600m
第1回審議 (R4今回)	事業採択後 10年経過	H24	R7	3.1	1.11	道路 (W=4.0(5.0)m) L = 634m

2

2. 目的・事業概要



【事業目的】

当漁港から主要道路までの道路が狭隘で屈曲部が多く、漁獲物の円滑な輸送に支障をきたしているため、既設の道路改良を行うことで水産物の流通環境の改善を図るものである。

3

3. これまでの経緯

【事業費減】3.7億(当初)→3.1億(現行)

① 計画法線の変更

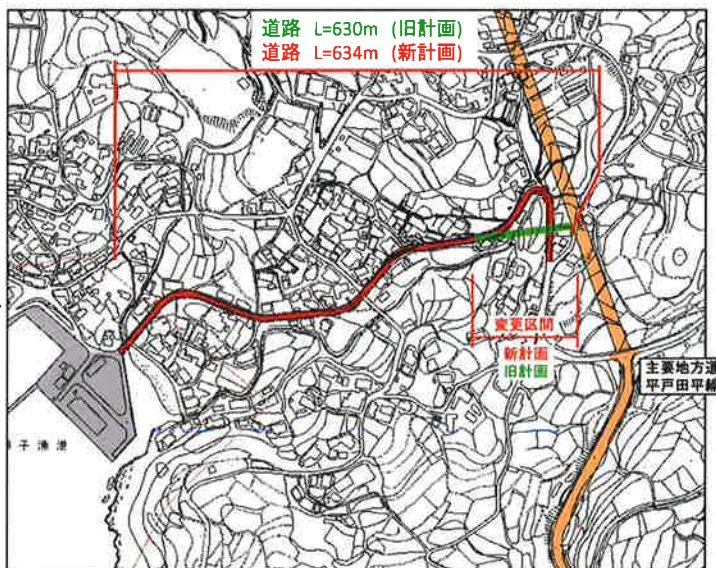
景観条例により、一部バイパス案から現道拡幅に変更及び計画幅員の変更
(当初) L=600m (W=5.5(6.5)m)
(変更) L=634m (W=4.0(5.0)m)

② 事業費の減

バイパス部に大型構造物を予定していたが、不要となった。

【完了工期】H27(当初) → R7(現行)

○相続人多数の用地や相続人との交渉が難航している用地があり、用地取得に不測の日数を要するため工期を延伸する。



4

3. これまでの経緯(計画変更について)

- ◇計画法線及び幅員の変更について
 - (当初)L=600m(W=5.5(6.5)m)
 - (変更)L=634m(W=4.0(5.0)m)

当初計画では、現道拡幅＋一部バイパスとしていたが、当該路線のある地域が重要文化的景観区域に指定されたため、景観部局との協議を行った結果、現状に対する大きな改変が不可となったことから、バイパス案を現道拡幅とし、幅員については車両通行の際に離合可能な最低幅員W=4.0(5.0)mとした。

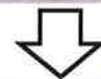
重要文化的景観区域に指定されている理由は以下のとおりである。

かくれキリシタンの伝統を引き継ぎつつ、島嶼の制約された条件下で継続的に行われた開墾及び生産活動によって形成された棚田群や人々の居住地によって構成される独特の文化的景観を保全活用していくため。

5

4. 事業の効果・必要性

- 新獅子漁港は、近隣漁港の水揚げ及び給油基地として漁業活動の拠点となっており、重要な役割を担っている。漁獲物は県内の市場のほか、福岡や関西方面への出荷も行われている。
- 漁協所有のトラック等が通行する当漁港から主要地方道までの唯一の道路が狭隘であり、カーブが多く見通しが悪いため円滑な移動・輸送に支障が生じている。
- 当該道路は地区住民にとっても生活道路として重要な道路であり、漁業関係車両の通行の際は細心の注意を払ってはいるものの、高齢者や児童等の地区住民との交通事故が危惧されている。



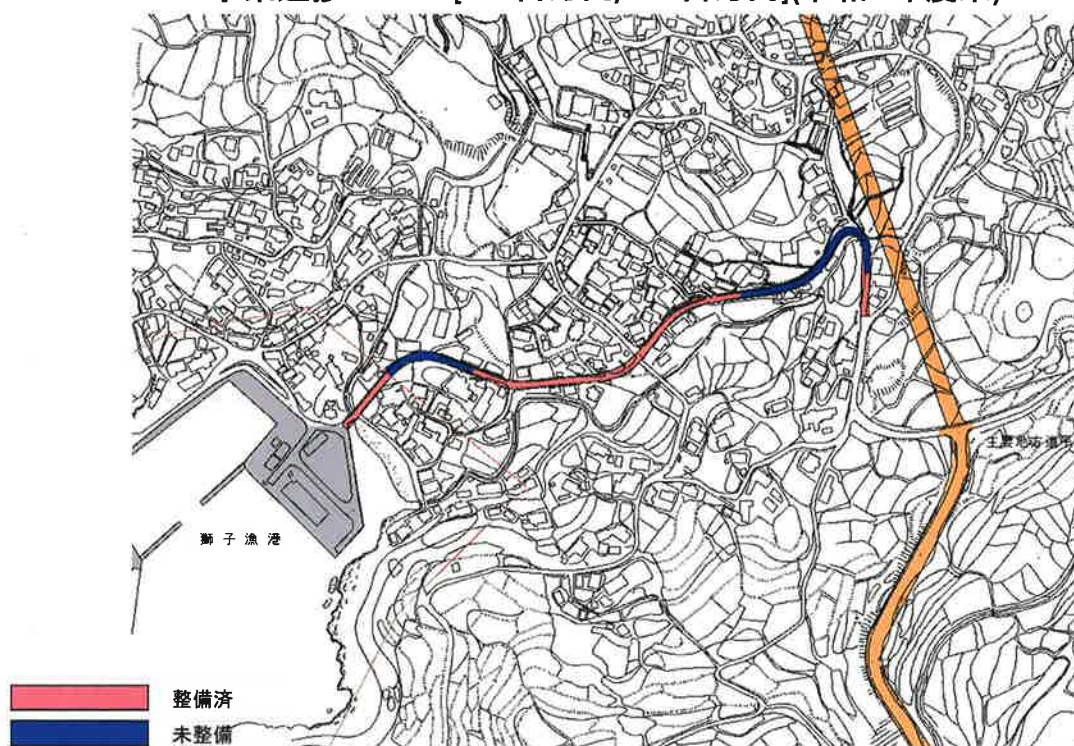
- 当該道路の改良は、漁獲物の流通及び漁業用資材の輸送の合理化につながる。
- 地区住民の交通の安全性が確保され、漁村環境の改善に資することができる。



6

5. 事業の進捗状況

事業進捗: 77.4% [240百万円/310百万円](令和3年度末)



7

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

【B/C】 1.39(当初)→1.11(現行)

【費用】

- ・道路整備に要する事業費(工事費、用地費)、道路維持管理に要する費用

【便益】

- ・通行車両の走行時間短縮、通行車両の走行距離削減

【プラス要因】

- ・事業費の減

【マイナス要因】

- ・工期の延長
- ・整備延長の延伸

◆B/Cでは計測できない効果

- ・地域住民の安全性向上

8

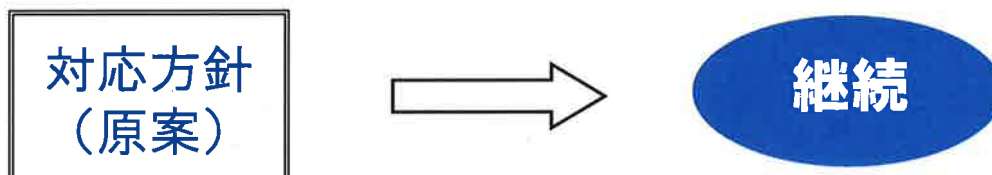
7. 対応方針

○新獅子漁港は、近隣漁港の水揚げ及び給油基地として漁業活動の拠点となっており、重要な役割を担っている。

○H24からH30までに、L=310mが完成し、随時供用開始している。完成区間については、安全な通行が行われており、地元漁協及び地域住民からは、残事業区間の早期完成が望まれている。

○事業進捗率は事業費ベースで 77.4% [240百万円/310百万円](令和3年度末)となっている。

上記理由により、整備効果が十分に見込まれる事業であることから、引き続き継続



令和4年度 再評価実施個所別表
(農山漁村地域整備交付金事業)

担当部課名:水産部漁港漁場課

地区名(漁港・漁場名)	為石漁港海岸	
事業名	農山漁村地域整備交付金事業(海岸高潮)	
事業主体名	長崎市	
再評価対象事由	事業採択後10年経過	
事業目的	既存の護岸直背後に主要地方道野母崎宿線があり、さらにそれに面して民家が密集しているが、近年の台風時には越波が発生し、道路の冠水や隣接家屋等に被害が生じている。このことから、越波防止を目的に離岸堤を新設することにより、背後集落の生命財産を保全し、海岸保全区域全体の安全性向上を図るものである。	
	計 画	
事業実施期間	H24～R8	
全体事業費	1,600百万円	
(進捗率)	(29.4%)	
令和3年度迄投資額	470.2百万円	
令和4年度当初予算	58.6百万円	
主な事業内容(○はR5以降計画があるもの)		
○ 為石漁港		
○ 離岸堤	150m	
漁業情勢、社会経済情勢等の変化	前回評価時(H24)(H22港勢)	再評価時(R4)(R1港勢)
防護人口	100	92
防護戸数	35	35
登録漁船	98隻	84隻
利用漁船	103隻	84隻
(漁業生産額(属地))	(37百万円)	(49百万円)
漁業生産量(属地)	43.8トン	53.3トン
(正組合員数)	(25人)	(21人)
組合員数	84人	68人
漁業情勢、社会経済情勢等の変化の原因	年々勢力を強める台風の影響を受け、幹線道路及び市民の生命・財産を害する懸念がある。	
整備効果の発現状況 (供用開始状況等)	令和3年度末までに離岸堤の一部が完成しており、背後集落の荒天による被害も軽減し、幹線道路の通行止めも発生していない。	
未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し	施工ヤードや残土仮置き時の作業等について、漁業者との調整に期間を要したため。	
費用対効果分析手法の活用の有無	B/C=33.42	B/C=23.27
コスト削減の可能性	なし	なし
事業主体における再評価の結果に基づく対応方針(案)	継続	
(コメント)	荒天時の越波に対する能力向上により、背後集落の生命財産を保全し海岸保全区域全体の安全性向上、背面道路に対する被害減少による水産事業の早期事業回復に寄与する事業であり、地元である為石小学校区連合自治会や水揚場を利用する水産業従事者からは、整備促進の要望を受けている。事業期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれることから継続して対応する。	

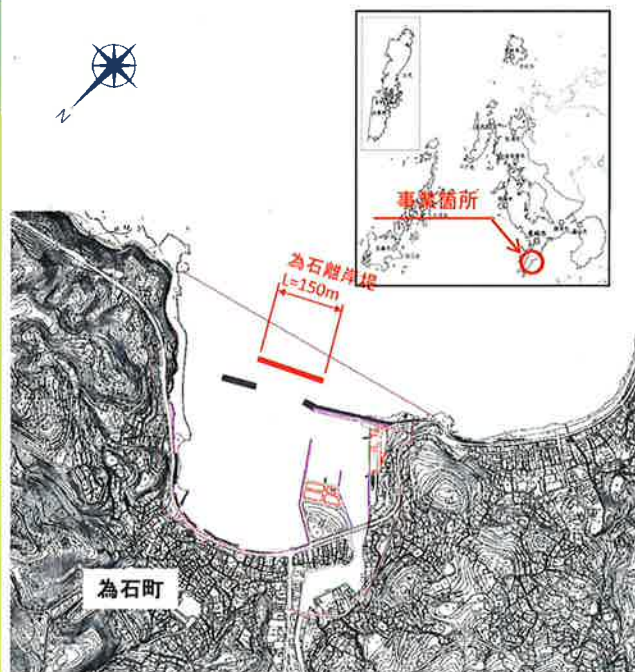
令和4年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

漁港-5 農山漁村地域整備交付金事業
為石漁港海岸離岸堤

事業主体 長崎市

再評価
の理由 事業採択後10年経過



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H24新規)		H24	H29	10.0	33.42	延長=150m
第1回審議 (R4今回)	事業採択後 10年経過	H24	R8	16.0	23.27	延長=150m

2

2. 目的・事業概要

●事業の目的

既存の護岸直背後に民家や事業所が密集しており、近年の台風時には越波が発生し隣接家屋等が床上浸水や家屋破損等の被害が生じている。

越波防止を目的に離岸堤を新設することにより、背後集落の生命財産を保全するものである。



3

3. これまでの経緯

【事業費増】10.0億円(当初)→16.0億円(現行)

①ブロック製作ヤードの変更

当初、為石漁港においてブロック製作を行う予定であったが、実施に当たり地元住民からの反対があったため、長崎港(神の島)や野母漁港等の遠方のヤードにて製作を行ったことにより、ブロック製作において運搬費が増額となった。

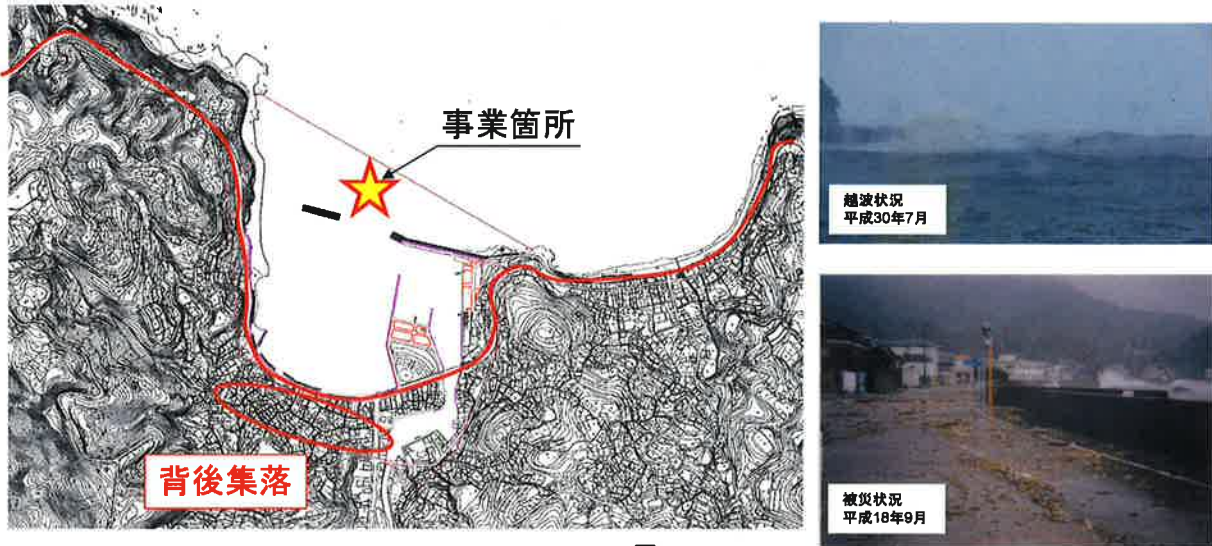
【完了工期】H29(当初)→R8(現行)

①製作ヤードの変更に伴う事業費の増により、完了工期を延伸する。

4

4. 事業の効果・必要性

- 台風時には越波が発生し背後集落の家屋破損等の被害が生じている。



5

5. 事業の進捗状況



事業進捗: 29.4% [4.702億円/16.000億](令和3年度末)

6

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果

【B/C】 33.42(当初)→23.27(現行)

〔費用〕

- ・離岸堤整備に要する事業費(工事費、用地費)、離岸堤維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・荒天時の背後集落の生命財産を保全、背面道路に対する被害減少効果

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増
- ・工期の延長(工事進捗の遅れ)

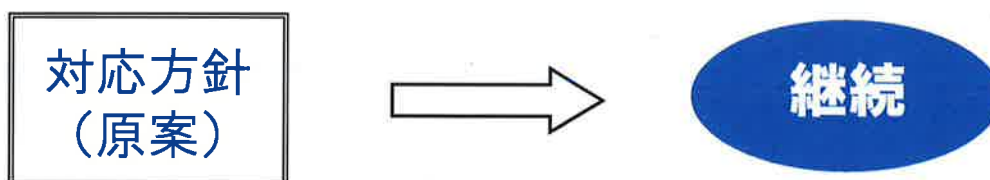
7

7. 対応方針(原案)

○荒天時の越波に対する能力向上により、背後集落の生命財産を保全し、背面道路の被害を減少させる事業である。

○地元である為石小学校区連合自治会や野母崎三和漁協及び水産業従事者からは、整備促進の要望を受けている。

※ 上記理由により、整備効果が十分に見込まれる事業であることから、引き続き継続



8